



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 柴田 浩一

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,356	△6.6	6,062	△0.4	6,702	75.2
22年3月期第3四半期	43,224	△5.4	6,088	—	3,825	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.78	—
22年3月期第3四半期	21.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,399,643	120,988	4.9	673.11
22年3月期	2,343,958	114,549	4.8	639.70

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 119,401百万円 22年3月期 113,489百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△6.4	7,500	△8.0	7,000	19.5	39.45

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 180,717,119株 22年3月期 180,717,119株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,329,481株 22年3月期 3,308,557株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 177,401,237株 22年3月期3Q 178,046,598株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料	

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比28億67百万円減少し、403億56百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等により、前年同期比28億41百万円減少し、342億94百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比25百万円減少し、60億62百万円となりました。一方貸倒引当金戻入益が増加したこと等により、四半期純利益は前年同期比28億77百万円増加し、67億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比633億4百万円増加し、2兆1,730億35百万円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比108億67百万円減少し、1兆2,720億37百万円となり、有価証券が前連結会計年度末比321億72百万円増加し、9,260億49百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比556億85百万円増加し、2兆3,996億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期中における連結範囲の変動を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末に使用した将来の業績予測の結果に、当該中間連結会計期間末からの経営環境及び一時差異等の発生状況の著しい変化等を加味して判定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,399	63,236
コールローン及び買入手形	76,000	22,000
買入金銭債権	1,515	—
商品有価証券	237	101
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	926,049	893,876
貸出金	1,272,037	1,282,904
外国為替	1,506	1,120
リース債権及びリース投資資産	12,265	12,281
その他資産	12,324	23,234
有形固定資産	39,883	40,925
無形固定資産	4,643	5,275
繰延税金資産	13,448	17,056
支払承諾見返	9,265	10,400
貸倒引当金	△27,935	△33,454
資産の部合計	2,399,643	2,343,958
負債の部		
預金	2,093,471	2,051,733
譲渡性預金	79,564	57,997
コールマネー及び売渡手形	9,252	15,140
債券貸借取引受入担保金	20,099	11,706
借入金	21,646	21,024
外国為替	14	50
社債	8,000	8,000
その他負債	18,520	33,655
役員賞与引当金	—	55
退職給付引当金	9,576	9,680
偶発損失引当金	783	1,506
睡眠預金払戻損失引当金	257	219
利息返還損失引当金	170	139
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,032	8,095
支払承諾	9,265	10,400
負債の部合計	2,278,655	2,229,408

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,276	20,276
利益剰余金	61,189	55,724
自己株式	△1,544	△1,539
株主資本合計	104,326	98,866
その他有価証券評価差額金	5,793	5,109
繰延ヘッジ損益	△834	△695
土地再評価差額金	10,116	10,209
評価・換算差額等合計	15,075	14,622
少数株主持分	1,586	1,059
純資産の部合計	120,988	114,549
負債及び純資産の部合計	2,399,643	2,343,958

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	43,224	40,356
資金運用収益	30,206	28,146
(うち貸出金利息)	21,360	19,568
(うち有価証券利息配当金)	8,776	8,455
役務取引等収益	5,147	5,259
その他業務収益	6,962	6,456
その他経常収益	908	494
経常費用	37,136	34,294
資金調達費用	3,539	2,439
(うち預金利息)	2,444	1,443
役務取引等費用	1,984	1,807
その他業務費用	1,930	1,405
営業経費	25,973	25,741
その他経常費用	3,708	2,899
経常利益	6,088	6,062
特別利益	1,215	4,681
固定資産処分益	8	20
償却債権取立益	241	325
貸倒引当金戻入益	965	3,921
偶発損失引当金戻入益	—	413
その他の特別利益	0	—
特別損失	536	251
固定資産処分損	50	34
減損損失	485	217
税金等調整前四半期純利益	6,767	10,491
法人税、住民税及び事業税	126	82
法人税等調整額	2,493	3,174
法人税等合計	2,619	3,257
少数株主損益調整前四半期純利益		7,234
少数株主利益	322	532
四半期純利益	3,825	6,702

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況 (単体)

(単位：億円)

	平成23年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期比	平成22年3月期 第3四半期
業務粗利益	284	△ 5	290
資金利益	255	△ 9	265
役務取引等利益	27	3	24
その他業務利益	1	0	0
うち国債等債券損益	△ 5	△ 2	△ 3
経費(除く臨時処理分)	205	△ 0	206
うち人件費	99	1	97
うち物件費	96	△ 1	97
うち税金	10	△ 0	11
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	79	△ 4	84
コア業務純益	85	△ 2	87
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	79	△ 4	84
臨時損益	△ 27	2	△ 29
うち不良債権処理額	2	△ 17	19
うち株式等関係損益	△ 21	△ 12	△ 9
経常利益	52	△ 2	54
特別損益	47	39	8
税引前四半期純利益	99	36	62
法人税、住民税及び事業税	0	△ 0	0
法人税等調整額	32	8	23
法人税等合計	32	8	24
四半期純利益	67	28	38

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

○損益の状況 (単体) のサマリー

業務粗利益は、資金利益の減少等を主因として前年同期比5億円減少して284億円となり、経費は前年同期比ほぼ横ばいの205億円となりました。その結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前年同期比4億円減少して79億円となり、経常利益は前年同期比2億円減少して52億円となりました。

一方で貸倒引当金戻入益が増加したこと等により特別損益が前年同期比39億円増加したことから、四半期純利益は前年同期比28億円増加して67億円となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位: 億円、%)		(参考) (単位: 億円、%)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	163	98
危険債権	325	344	358
要管理債権	80	149	115
合計(A)	496	658	571
正常債権(B)	12,377	12,323	12,416
総与信(C)=(A)+(B)	12,874	12,982	12,988
比率(A)/(C)	3.85	5.06	4.39

(注) 1. 上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、平成22年12月末の開示区分の金額は、平成22年12月末を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。

2. 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に該当する債権)

3. 上記記載計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

3. 自己資本比率(国内基準)

	(単位: 億円、%)	(参考)
	平成23年3月末(予想値)	平成22年9月末(実績)
連結自己資本比率	13.10%	12.97%
連結Tier I比率	10.20%	10.09%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	(単位: 億円)								(参考) (単位: 億円)			
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	8,215	97	177	80	7,919	60	176	115	8,016	85	171	85
株式	300	△ 41	18	59	326	△ 40	31	71	312	△ 21	32	53
債券	6,951	134	138	4	6,419	130	132	2	6,643	117	122	4
その他	963	3	20	16	1,173	△ 29	12	41	1,061	△ 10	16	26

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 変動利付国債について、各四半期末においては市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定された価額により評価しております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位: 億円)								(参考) (単位: 億円)			
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	928	45	45	0	888	22	23	0	898	18	19	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
		平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	79	1	1	57	△0	△0	47	△1	△1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			1			△0			△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以 上

《参考計数》

預貸金残高の状況

(1) 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成22年12月末				平成22年3月末	平成21年12月末	
		平成22年3月末比	伸率	平成21年12月末比			伸率
預金 ①	2,100,266	42,356	2.1%	39,413	1.9%	2,057,909	2,060,853
流動性預金	1,192,038	16,591	1.4%	31,614	2.7%	1,175,447	1,160,424
固定性預金	908,228	25,765	2.9%	7,799	0.9%	882,462	900,428
うち個人預金 ②	1,493,569	38,989	2.7%	21,255	1.4%	1,454,580	1,472,314
流動性預金	835,004	42,585	5.4%	29,084	3.6%	792,419	805,919
固定性預金	658,565	△ 3,595	△0.5%	△ 7,829	△1.2%	662,161	666,394
うち法人預金	472,261	26,990	6.1%	10,380	2.2%	445,271	461,881
流動性預金	302,080	19,373	6.9%	3,110	1.0%	282,706	298,969
固定性預金	170,181	7,616	4.7%	7,270	4.5%	162,564	162,911
うち公金預金	128,109	△ 5,949	△4.4%	6,905	5.7%	134,058	121,203
流動性預金	49,386	△ 27,552	△35.8%	△ 1,307	△2.6%	76,938	50,693
固定性預金	78,723	21,603	37.8%	8,213	11.6%	57,120	70,509
譲渡性預金 ③	79,564	21,566	37.2%	11,855	17.5%	57,997	67,709
預金+譲渡性預金 ①+③	2,179,830	63,923	3.0%	51,268	2.4%	2,115,907	2,128,562

(2) 個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	平成22年12月末				平成22年3月末	平成21年12月末	
		平成22年3月末比	伸率	平成21年12月末比			伸率
個人向け預り資産残高 ④	275,212	27,951	11.3%	37,950	16.0%	247,261	237,261
投資信託残高	58,436	3,850	7.1%	5,888	11.2%	54,586	52,548
生命保険残高	110,576	11,616	11.7%	19,322	21.2%	98,960	91,254
公共債残高	106,199	12,484	13.3%	12,740	13.6%	93,714	93,459
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,768,782	66,941	3.9%	59,206	3.5%	1,701,841	1,709,575

(3) 貸出金残高

(単位:百万円)

	平成22年12月末				平成22年3月末	平成21年12月末	
		平成22年3月末比	伸率	平成21年12月末比			伸率
総貸出金	1,274,366	△ 10,932	△0.9%	△ 7,845	△0.6%	1,285,298	1,282,211
一般貸出金	941,395	△ 2,031	△0.2%	5,689	0.6%	943,427	935,705
個人ローン	332,971	△ 8,900	△2.6%	△ 13,535	△3.9%	341,871	346,506
個人ローン比率	26.1%	△0.5%		△0.9%		26.6%	27.0%